

四 半 期 報 告 書

(第107期第2四半期)

オーエスジ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 大橋 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (百万円)	64,424	65,620	131,368
経常利益 (百万円)	11,078	12,098	22,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,985	7,974	14,710
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,932	3,443	13,554
純資産額 (百万円)	131,907	138,896	138,354
総資産額 (百万円)	168,858	184,960	177,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.55	81.39	150.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	70.48	80.45	148.42
自己資本比率 (%)	70.6	68.8	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,495	10,001	20,125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,927	△9,100	△13,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,190	4,777	△4,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,814	27,059	21,545

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.05	43.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱に係る影響等不透明感が増加し全体として成長率の鈍化が見られました。欧米は投資、消費に支えられて堅調に推移しました。中国は米中貿易摩擦に起因する景気の減速が見られ、その他アジアの新興国も以前の高い伸びと比べて鈍化しました。国内においては、個人消費は力強さを欠く状況で輸出に弱さが見られ出しました。

当社グループにおいては、中国景気減速の影響を受けつつも、その他の地域では主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ多くの業種で需要が引き続き堅調に推移する中で、Aブランドをはじめとする主力のタップやドリルでは生産能力の増強及び自動化に努めて増産をしておりますが、生産能力が逼迫している状況が続いております。製品別売上では現地通貨ベースでは主力のタップや超硬ドリルを中心に全般的に増加しました。また海外売上高比率は、日本での市況が堅調だったことに対して、中国の景気減速の影響、及び米ドルを除くユーロ、中国人民元等の為替変動による換算の影響もあり57.0%（前年同期は59.1%）と減少しました。営業利益は、中国での減益及び為替変動による換算の影響があったものの、日本の主力工場の稼働率が向上し特にタップの生産及び売上が大きく増加したこと等により前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は656億2千万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は116億3千8百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は120億9千8百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億7千4百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は392億8千3百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は69億2千7百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業をはじめ、幅広い業種から需要は堅調に推移しました。輸出では、中国向けは低調となりましたが、米州、欧州、その他アジア向けは総じて順調に推移しました。主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加し前年同期と比較して増収増益となりました。

②米州

売上高は118億5千1百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は15億7千8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けが好調で自動車関連産業向けをはじめとするその他業種の需要も堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内需要はタップ、超硬ドリルの需要が堅調に推移し、輸出需要も好調でレアル安による外貨建売上が増収に貢献しました。米州セグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前年同期と比較して増収となりました。営業利益は、ブラジルでは堅調だったものの、北米の既存の連結会社は伸び悩み、当連結会計年度期首より米国に所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えたことによるのれん償却費の増加等により減少となりました。

③欧州・アフリカ

売上高は109億7千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は8億円（前年同期比15.4%減）となりました。

欧州・アフリカでは、自動車関連産業向け需要を中心に市況は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。現地通貨ベースでの売上は増加しましたが、ユーロ安による為替換算の影響もあり、前年同期と比較して減収減益となりました。なお、当連結会計年度期首よりイギリス、フランス及びポーランドに所在する子会社3社を新たに連結子会社として加えております。

④アジア

売上高は164億6千万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は24億2百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

中国では米中貿易摩擦に端を発して製造業稼働率の低下を招き、自動車関連産業向けを中心に市況は低迷し減収減益となりました。韓国、台湾、及び新興国等その他のアジア地域では中国景気減速の影響を受けたものの、日系自動車関連産業向けは比較的好調でインド及びタイでは好調を維持しました。アジアセグメント全体では、売上規模の大きい中華圏の市況の影響を受けて前年同期と比較して減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金等が減少しましたが、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末（以下、「前期末」という。）と比較して71億2千5百万円増加し、1,849億6千万円となりました。

一方、負債は社債の発行及び長期借入金の増加等により、前期末と比較して65億8千4百万円増加し、460億6千4百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金の増加等により、前期末と比較して5億4千1百万円増加し、1,388億9千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.8%（前期末は70.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末と比較して55億1千4百万円増加し、270億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は100億1百万円（前年同期比5億5百万円増）となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益120億9千8百万円、減価償却費46億1千4百万円、たな卸資産の増加額30億2千9百万円、法人税等の支払額36億2千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は91億円（前年同期比31億7千3百万円増）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出86億7千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は47億7千7百万円（前年同期は31億9千万円の支出）となりました。

主な内訳は長期借入れによる収入50億2千6百万円、社債の発行による収入50億円、配当金の支払額24億5千3百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億9千万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,061,519	98,061,519	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,061,519	98,061,519	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	98,061,519	—	12,124	—	13,771

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,441	6.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,361	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,684	4.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,403	3.47
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	3,016	3.08
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,516	2.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,464	2.51
公益財団法人大澤科学技術振興財団	愛知県豊川市本野ケ原三丁目22番地	2,340	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,100	2.14
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.14
計	—	34,428	35.12

(注) 1. 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	1.02
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,512	2.56
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,420	1.45

2. 2019年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	15	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	890	0.91
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,051	4.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,923,800	979,238	—
単元未満株式	普通株式 105,219	—	—
発行済株式総数	98,061,519	—	—
総株主の議決権	—	979,238	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	32,500	—	32,500	0.03
計	—	32,500	—	32,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,406	29,498
受取手形及び売掛金	25,128	23,728
有価証券	0	0
商品及び製品	24,237	26,161
仕掛品	7,443	6,814
原材料及び貯蔵品	7,121	7,575
その他	2,781	3,243
貸倒引当金	△198	△186
流動資産合計	90,920	96,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,871	18,915
機械装置及び運搬具（純額）	32,269	32,946
土地	15,172	14,778
その他（純額）	4,913	7,170
有形固定資産合計	72,226	73,810
無形固定資産		
のれん	3,367	3,883
その他	633	1,146
無形固定資産合計	4,000	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,329
その他	6,457	5,323
貸倒引当金	△381	△368
投資その他の資産合計	10,686	9,284
固定資産合計	86,914	88,125
資産合計	177,834	184,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,067	6,041
短期借入金	2,282	1,277
1年内返済予定の長期借入金	1,175	523
未払法人税等	2,732	2,860
賞与引当金	537	402
役員賞与引当金	390	181
その他	11,016	9,648
流動負債合計	24,202	20,936
固定負債		
社債	—	5,000
転換社債型新株予約権付社債	1,860	1,860
長期借入金	10,294	15,178
役員退職慰労引当金	27	—
退職給付に係る負債	511	543
その他	2,582	2,545
固定負債合計	15,277	25,128
負債合計	39,480	46,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,124	12,124
資本剰余金	13,662	13,604
利益剰余金	100,260	106,036
自己株式	△161	△100
株主資本合計	125,886	131,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,608	1,411
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△2,161	△5,752
その他の包括利益累計額合計	△553	△4,338
新株予約権	13	13
非支配株主持分	13,008	11,556
純資産合計	138,354	138,896
負債純資産合計	177,834	184,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	64,424	65,620
売上原価	36,495	36,980
売上総利益	27,928	28,640
販売費及び一般管理費	※ 16,706	※ 17,001
営業利益	11,221	11,638
営業外収益		
受取利息	92	118
受取配当金	48	37
訴訟損失引当金戻入額	—	373
その他	515	746
営業外収益合計	656	1,275
営業外費用		
支払利息	61	98
売上割引	398	412
為替差損	224	128
その他	115	176
営業外費用合計	800	815
経常利益	11,078	12,098
税金等調整前四半期純利益	11,078	12,098
法人税、住民税及び事業税	3,584	3,645
法人税等調整額	△18	63
法人税等合計	3,565	3,709
四半期純利益	7,512	8,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	526	414
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,985	7,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	7,512	8,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	△198
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△2,304	△4,750
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△2,580	△4,945
四半期包括利益	4,932	3,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,702	4,087
非支配株主に係る四半期包括利益	229	△643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,078	12,098
減価償却費	4,397	4,614
のれん償却額	245	268
受取利息及び受取配当金	△140	△155
支払利息	61	98
持分法による投資損益 (△は益)	24	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△634	553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,627	△3,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	758	452
未払費用の増減額 (△は減少)	16	△325
その他	△728	△967
小計	13,451	13,597
利息及び配当金の受取額	148	166
利息の支払額	△58	△134
法人税等の支払額	△4,044	△3,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,495	10,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,571	△1,614
定期預金の払戻による収入	1,045	1,941
有形固定資産の取得による支出	△4,580	△8,670
有形固定資産の売却による収入	65	159
投資有価証券の取得による支出	△236	△231
子会社株式の取得による支出	△532	△441
その他	△116	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,927	△9,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	△921
長期借入れによる収入	382	5,026
長期借入金の返済による支出	△245	△935
社債の発行による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	△682
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,427	△2,453
非支配株主への配当金の支払額	△220	△222
その他	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,190	4,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	5,077
現金及び現金同等物の期首残高	19,598	21,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,814	※ 27,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めておりません。	

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用) 当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。 当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	38百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	682百万円	726百万円
退職給付費用	213百万円	194百万円
役員賞与引当金繰入額	113百万円	182百万円
従業員給与賞与	6,594百万円	6,810百万円
販売促進費	514百万円	493百万円
のれん償却額	245百万円	268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	21,892百万円	29,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,077百万円	△2,439百万円
計	19,814百万円	27,059百万円
有価証券勘定	0百万円	0百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	△0百万円	△0百万円
現金及び現金同等物	19,814百万円	27,059百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月17日 定時株主総会	普通株式	2,430	25	2017年11月30日	2018年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月10日 取締役会	普通株式	2,153	22	2018年5月31日	2018年7月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、新株の発行と自己株式の処分を行っております。この結果、資本金が105百万円、資本剰余金が105百万円それぞれ増加し、自己株式が1,042百万円、利益剰余金が122百万円それぞれ減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月16日 定時株主総会	普通株式	2,449	25	2018年11月30日	2019年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月9日 取締役会	普通株式	2,254	23	2019年5月31日	2019年7月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、Brunswick Tooling Ltd等6社を重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が271百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,660	10,948	11,050	15,765	64,424	—	64,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,992	182	107	1,401	11,682	△11,682	—
計	36,652	11,130	11,157	17,167	76,107	△11,682	64,424
セグメント利益	5,278	1,691	945	3,237	11,153	68	11,221

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,447	11,621	10,898	14,653	65,620	—	65,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,836	229	73	1,807	12,947	△12,947	—
計	39,283	11,851	10,972	16,460	78,567	△12,947	65,620
セグメント利益	6,927	1,578	800	2,402	11,708	△69	11,638

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円55銭	81円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,985	7,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,985	7,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,639	97,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円48銭	80円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,473	1,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(2018年12月1日から2019年11月30日まで)中間配当について、次のとおり取締役会において決議しました。

①決議年月日	2019年7月9日
②配当金の総額	2,254百万円
③1株当たり配当額	23円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木晴久	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井淳一	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤泰彦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 則 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第107期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

